

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■事務事業の概要

1－1 事務事業の名称	流下促進整備事業（主要事業）										
1－2 担当	部	経済建設部	課又は施設	土木課	係	土木係	評価票作成者	治水担当係長 市川一成			
1－3 総合計画における施策の体系	①節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			③基本施策	治水対策		コード	1－3－5		
					④単位施策(中)	流下促進対策		コード	1－3－5－3		
	②項	生活安全・安心			⑤単位施策(小)	排水路・河川整備		コード	1－3－5－3－1		
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	過去に浸水被害が発生している15地区の排水路等の能力を向上させる箇所。		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		排水路等の能力を向上させることで、豪雨時に排水路等からの溢水をなくし、道路の冠水や住宅への浸水を減らす。					
1－5 事務事業の内容	現地調査等を行い不良箇所及び能力不足の検討を行う。この結果を基に工事の施工計画を立て、実施をして行く。										

2 ■事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識				
	平成18年度	現地調査を密に行って、事業効果の向上を目指した。	いつ発生するか解らない集中豪雨に対して、早期の対策が求められている。			排水機能の強化が不可欠であると考えている。				
	平成19年度	現地調査を密に行って、事業効果の向上を目指した。	〃			住宅地への浸水を防ぐためにも、排水機能の強化が不可欠であると考えている。				
	平成20年度	地権者に理解を得るために努めた。結果、了承を得た。	〃			〃				
	平成21年度	コスト縮減に努めた。	〃			〃				
	平成22年度	地権者に理解を得て、進めることができた。								
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	排水路改修（箇所）			10（箇所）	20（箇所）	15地区の中にある排水路及び道路側溝で改修等の工事を行う箇所数とする。（地区によっては年次計画を立てる場合もある。）				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	1（箇所）	1（箇所）	1（箇所）	1（箇所）	1（箇所）				
	直接事業費b（千円）	9,355	12,000	0	8,589	9,849				
	人件費c（千円）	1,340	1,335	662	1,291	1,253				
	合計コストd（b＋c）（千円）	10,695	13,340	662	9,850	11,102				
	単位コストd／a（千円）	1箇所当たり10,695	1箇所当たり13,340	1箇所当たり662	1箇所当たり9,850	1箇所当たり11,102	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

→ 直接事業費は排水路の改修等に関する工事費（9,849,000円） 工事に携わった人数（平均人件費6,266千円）×0.2人

2－4成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（箇所）	1	1	1	2	2					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	5.0	5.0	5.0	10.0	10.0					

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己分 析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	少ない予算の中で事業効果の向上を目指す。	下流から進めるだけでなく、その地区内で重点箇所の選定を行い、先行して工事を行う。	区長要望工事と合せて行うことで市民の理解を得ることが出来た。
	平成19年度	〃	〃	〃
	平成20年度	〃	〃	区長要望工事と合せて行うことで地権者の理解を得ることが出来た。
	平成21年度	〃	〃	区長要望工事を計画の通りに進めることが出来た。
	平成22年度	事業の目的は十分達成できた。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		